

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証について

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		事業期間	事業効果	所管課
				交付金充当額			
1	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策（住民税均等割非課税世帯） 【物価高騰対策給付金】事業 （低所得枠 給付費）	低所得世帯の支援を目的に、 1 世帯あたり 7 万円を給付するもの 【給付対象】 ・ 令和5年度分の住民税非課税世帯	1,563,940	1,563,940	R5.12～R6.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・ 令和5年度分の住民税非課税世帯：23,570件	生活福祉課
2	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策（住民税均等割非課税世帯） 【物価高騰対策給付金】事業 （低所得枠 事務費）	低所得世帯への給付金（事業No.1）に係る事務費	55,855	55,855	R5.12～R6.4		生活福祉課
3	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策（住民税均等割のみ課税世帯） 【物価高騰対策給付金】事業 （均等割 給付費）	低所得世帯の支援を目的に、 1 世帯あたり 1 0 万円を給付するもの 【給付対象】 ・ 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	234,300	234,300	R6.1～R6.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・ 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯：2,431件	生活福祉課
4	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策（住民税均等割のみ課税世帯） 【物価高騰対策給付金】事業 （均等割 事務費）	低所得世帯への給付金（事業No.3）に係る事務費	5,858	5,858	R5.12～R6.7		生活福祉課

No.	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額	事業期間	事業効果	所管課
5	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策（こども加算）【物価高騰対策給付金】 （こども加算 給付費）	低所得世帯の支援を目的に、18歳以下の児童がいる場合、児童1人あたり5万円を給付するもの 【給付対象】 ・令和5年度分の住民税非課税世帯 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	105,200	105,200	R6.1～R6.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・支給人数 2,269人	生活福祉課
6	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策（こども加算）【物価高騰対策給付金】 （こども加算 事務費）	低所得世帯への給付金（事業No.5）に係る事務費	3,415	3,415	R5.12～R6.7		生活福祉課
7	令和6年度調布市エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金事業（①令和6年度非課税化世帯への給付）事業費 ※令和6年度実施計画計上事業に充当	低所得世帯の支援を目的に、1世帯あたり10万円を給付するもの 【給付対象】 ・令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯	112,500	112,500	R6.7～R6.11	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯：3,051件	生活福祉課
8	令和6年度調布市エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金事業（①令和6年度非課税化世帯への給付）事務費 ※令和6年度実施計画計上事業に充当	低所得世帯への給付金（事業No.7）に係る事務費	5,615	5,615	R6.5～R7.1		生活福祉課
9	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策（家計急変）【物価高騰対策給付金】事業 （家計急変 給付金）	低所得世帯の支援を目的に、1世帯あたり7万円を給付するもの 【給付対象】 ・令和5年1月以降の家計急変世帯	3,710	2,000	R5.12～R6.5	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して支援を行うことで、家計への負担を軽減することに寄与した。 ・令和5年1月以降の家計急変世帯：53件	生活福祉課

No.	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額	事業期間	事業効果	所管課
10	低所得の子育て世帯給付金事業（調布っ子応援プロジェクト第8弾）	低所得の子育て世帯に対する生活支援として、児童1人につき5万円を給付するもの 【給付対象】 低所得の子育て世帯 （児童扶養手当受給世帯等、児童手当又は特別児童扶養手当を受給している市民税非課税世帯、児童育成手当受給世帯、就学援助対象世帯、生活保護受給世帯）	200,560	40,720	R5.12～R6.3	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯へ給付することができ、子育て世帯の生活負担軽減に寄与した。 ・給付世帯数 2,566世帯 ・対象児童数 4,002人	子ども家庭課 （現：子ども育成課）
11	市内事業者物価高騰支援事業	物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、燃料費・電気料金・ガス料金の一部を補助することにより、負担軽減を図り、事業継続を支援することで、地域経済の活性化につなげるもの	280,580	197,603	R6.2～R6.9	物価高騰の影響を受ける市内事業者の負担軽減及び事業継続に寄与した。 ・補助件数（事業所）：2,746件 ・補助金額：253,806千円	産業振興課